

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(観光委員会) (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development / Tourism Committee (OECD/TOU)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	観光庁参事官室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	2,680	20		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	-	-		-	-
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	本委員会における我が国関心プロジェクトの実施費用				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 382,327千ユーロ 当該年度の支出 370,536千ユーロ 次年度への繰越 11,792千ユーロ	
1位	EU	12,342	14.1	会計検査機関名	
2位	日本	10,319	11.8	仏会計検査院	
3位	イタリア	7,024	8.0		
4位	米国	6,646	7.6		
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは世界の先進国が総じて加盟する機関であり、OECDの知見や、先進国間の議論を通じて、経済・社会政策や制度を調整・改善する機会を得ることができるとして、我が国はOECDの活動を高く評価している。とりわけ、観光委員会の活動プロジェクトは、観光分野の施策評価システムの改善、持続可能な観光等に関する調査研究を通じて議論を行っており、加盟国における国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の将来の政策立案過程にとって極めて有効なものとなっている。観光委員会の活動内容や方向性の議論においても、我が国の意見が適宜反映されており、今後も我が国関心プロジェクトの推進等その活動に大いに期待するところである。 OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。					
邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点)	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2010年末時点)	1,192人 4.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日現在)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
観光委員会については、現時点では具体的な計画は特にない。					

(注1)当該目的のために拠出金された各国の拠出金額及び拠出率は公表されていないため、参考として、OECDが組織として受け取った各国(我が国を含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。